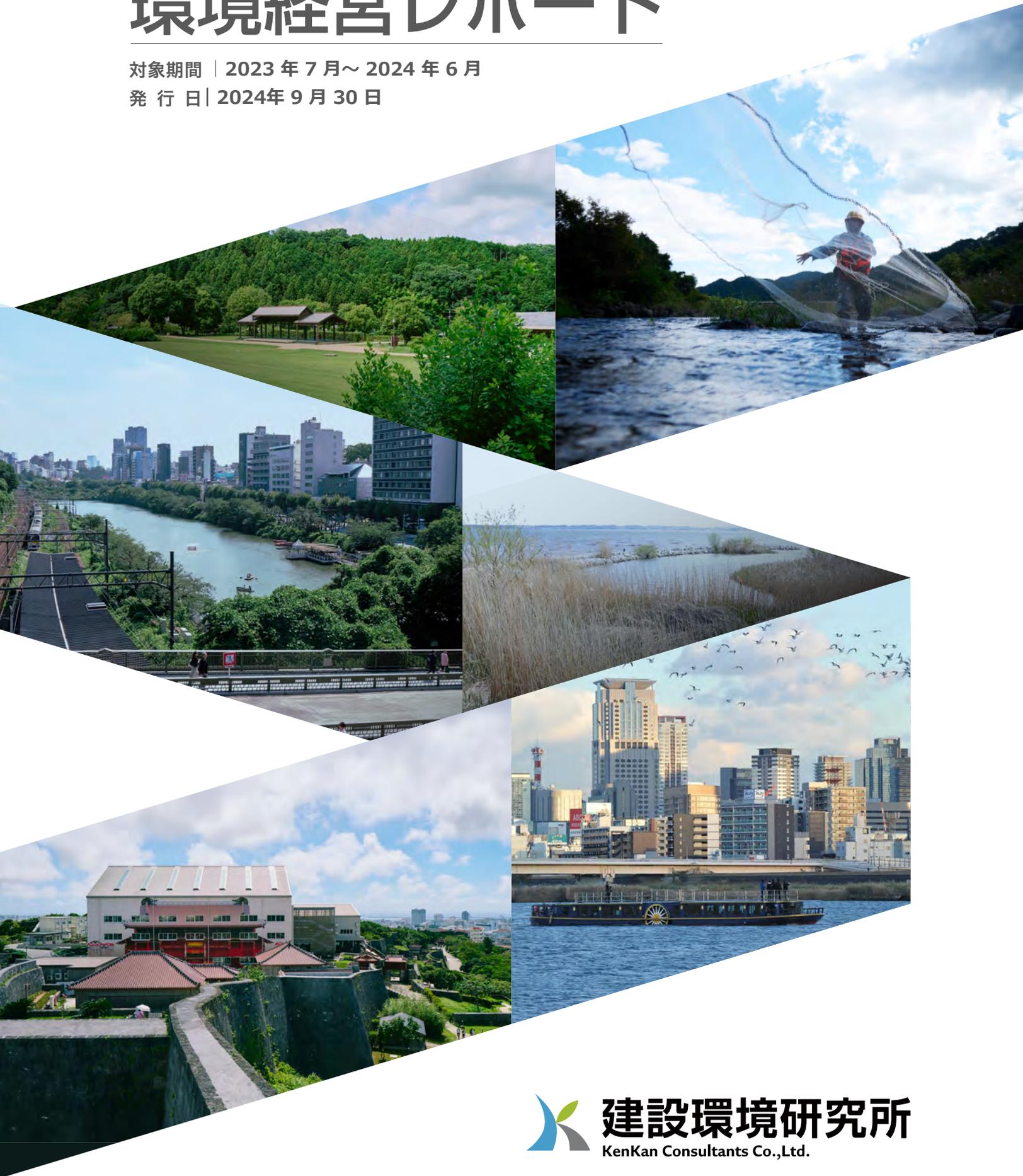


2023年度 環境経営レポート

対象期間 | 2023年7月～2024年6月

発行日 | 2024年9月30日



建設環境研究所

KenKan Consultants Co.,Ltd.

目 次

1. 組織の概要	1
2. 対象範囲	3
3. 実施体制	4
4. 環境経営方針	5
5. 環境経営目標と実績	6
5.1. 中長期目標	6
5.2. 2023 年度運用結果(2023 年 7 月～2024 年 6 月)	8
5.3 拡大予定事業所活動状況	9
6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度計画	10
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果及び違反、訴訟等の有無	11
8. 代表者及び環境マネジメントシステム経営者による全体評価と見直し	12

1. 組織の概要

・事業所名及び代表者氏名

株式会社 建設環境研究所
代表取締役社長 川鍋 範廣
環境マネジメントシステム経営者 豊國 法文

・設立

昭和 58 年 1 月

・事業の概要

環境・建設事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、及び環境計量

・事業の規模

資本金 2 億 5,000 万円
売上高 84 億 9 百万円 (2023 年 7 月～2024 年 6 月)
総従業員数 489 人(2024 年 7 月現在)

・所在地

本社: 東京都豊島区東池袋 2-23-2
環境科学技術センター: 埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1-268-1
東北支社: 宮城県仙台市青葉区国分町 3-1-11 定禅寺通スクエアビル 8F
中部支社: 愛知県名古屋市中区錦 3-20-27 御幸ビル 5F
大阪支社: 大阪府大阪市中央区南船場 1-15-14 堺筋稲畑ビル 5F
九州支社: 福岡県福岡市博多区奈良屋町 2-1 博多蔵本太田ビル 7F
札幌支店: 北海道札幌市中央区北三条東 3-1-30 KNビル 2F
東京支店: 東京都豊島区東池袋 2-23-2
新潟支店: 新潟県新潟市中央区鏡西 1-7-5 エスホワール新潟 1F
広島支店: 広島県広島市中区上八丁堀 3-6 第 2 ウエノヤビル 5F
高松支店: 香川県高松市松島町 1-13-10 カントビル 5F
沖縄支店: 沖縄県那覇市泊 1-2-7-201
さいたま事務所: 埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1-268-1
岡山事務所(岡山技術室): 岡山県岡山市北区幸町 8-29 大樹生命ビル 7F
高知事務所(高知技術室): 高知県高知市堺町 2-26 高知中央ビジネススクエア 8F
八代事務所(八代技術室): 熊本県八代市松江町 527-2 サンリッチビル 3F

・環境管理責任者および担当者連絡先

環境管理責任者: 橋場 常雄 TEL: 048-668-7282 (環境科学技術センター)
Eメール: hashiba@kensetsukankyo.co.jp
連絡担当者 EA21 事務局: 新井 謙太郎 TEL: 03-3988-2643 (本社)
Eメール: arai@kensetsukankyo.co.jp

●各種活動の紹介

私たち建設環境研究所は、「建設と環境・人と自然が調和した環境を未来につなげること」を目標に、①SDGsの達成に貢献する取り組み(SDGs17の目標のうち8項目の関連事業を推進)や、②CSR活動(環境保護活動やボランティアなどの社会貢献活動)を推進しています。

① SDGs 8 項目の事業活動による貢献

1. 目標 3「すべての人に健康と福祉を」(水質・土壌分析や汚染対策、大気・騒音対策の関連業務)
2. 目標 6「安全な水とトイレを世界中に」(水環境改善、ダム等の水資源確保の関連業務)
3. 目標 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(風力発電等の再生エネルギーの関連業務)
4. 目標 8「働きがいも経済成長も」(河川、ダム、道路等のインフラを活用した地域活性化、観光振興の関連業務)
5. 目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」(道路・河川・公園等の社会資本整備の関連業務)
6. 目標 11「住み続けられるまちづくりを」(河川、道路等の防災関連、大気・廃棄物等の生活環境改善関連、都市公園・緑地整備の関連業務)
7. 目標 13「気候変動に具体的な対策を」(河川・道路等の防災関連、風力発電等の再生エネルギー関連、防災計画・防災教育の関連業務)
8. 目標 15「陸の豊かさも守ろう」(生態系の保全・再生、生物多様性・重要種の保護、外来種対策関連業務)



② CSR 活動による社会貢献

1. 全社のペーパーレスの取組み(「進めよう!ペーパーレス」/2021年度のコピー用紙の消費を2022年度では前年度比20%削減、2023年度には50%削減を目標)
2. 生物季節モニタリング調査への協力(国立環境研究所気候変動適応センターの調査に協力、2021年1月から市民が使いやすい調査マニュアルの作成に協力。全国8都道府県50名の社員登録)
3. 地域の環境活動への協力(①荒川水辺サポーター/2012年から自然地の維持管理活動と環境教育活動、②AWGPプロジェクト/淡路島へのグリーンツーリズム支援と生物多様性の保全活動)
4. イベントへの協力・出展(①日比谷ガーデニングショーへの出展/「花とみどり・環境」のメッセージを発信するイベントへの出展、2016年から協賛、②夏のリコチャレ(理工チャレンジ)への出展/内閣府男女共同参画局主催の理工系女子への進路応援イベントへの参加、2017年から出展、③風力発電展(WIND EXPO)への出展/風力発電への適地選定や環境影響評価紹介、④SDGs AICHI EXPO 2023への出展/当社のSDGsへの取組を紹介、⑤グリーンインフラ産業展2024出展、⑥エコプロ2023に出展/生物多様性情報展示サービス支援、⑦EE東北'23(建設技術展示会)に出展/野外調査システムを紹介、⑧中部支社インフラDXセンターに出展/電子野帳やDX関連技術、自然環境保全活動を紹介)
5. 社会貢献活動(①世界の子供へのワクチン普及活動/エコキャップの収集・提供活動、荒川水辺サポーター・広瀬川1万人プロジェクト/自然地の維持管理活動と環境教育活動)

国立環境研究所 市民調査員と連携した生物季節モニタリング



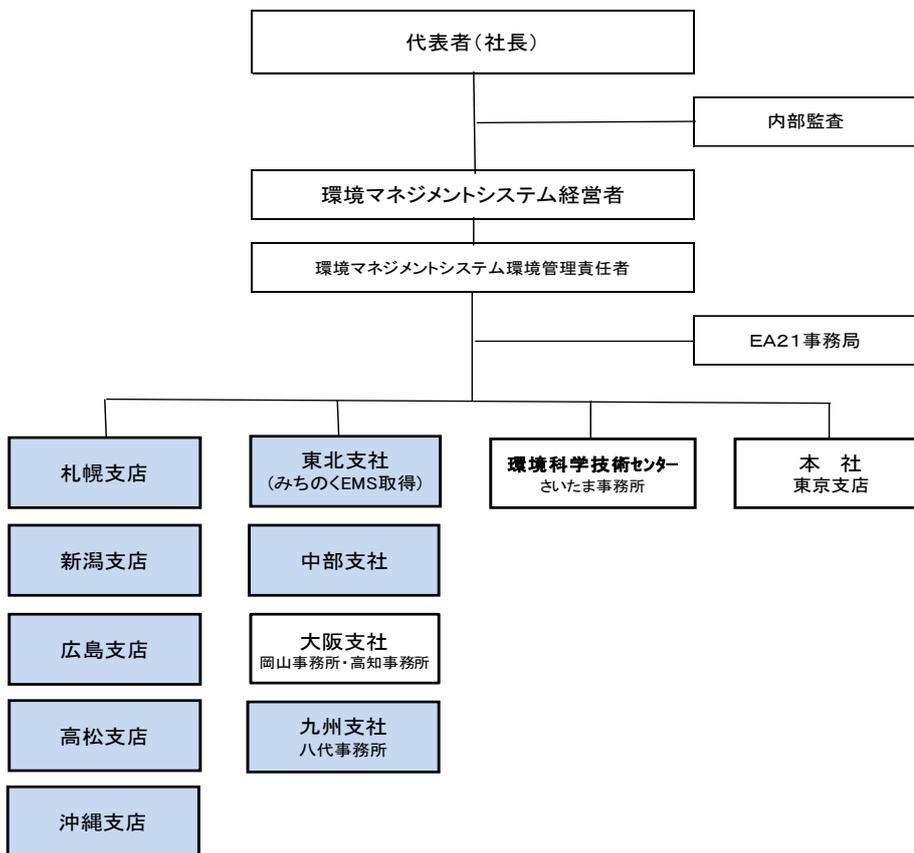
6. 学会活動等への参加(日本生態学会/日本環境アセスメント協会/日本リモートセンシング学会/自然環境共生技術協会/応用生態工学会/都市計画コンサルタント協会/環境DNA学会/ランドスケープコンサルタンツ協会/日本水産学会/日本公園緑地協会/日本環境動物昆虫学会/日本環境測定分析協会/日本鳥学会/日本風力発電協会/日本緑化学会/日本地熱協会/土木学会/河川生態学術研究会/砂防学会/山階鳥類研究所/ダム工学会/日本大ダム会議/水文・水資源学会/交通工学研究会/日本水環境学会/日本モビリティ・マネジメント会議/日本陸水学会/日本風景街道コミュニティ/大気環境学会/日本UAS産業振興協議会(JUIDA)/日本音響学会/日本道路協会/日本騒音制御工学会/ESG情報開示研究会/建設コンサルタンツ協会)

2. 対象範囲

- ・対象事業所 本 社:東京都豊島区東池袋2-23-2
(東京支店を含む)
環境科学技術センター:埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1-268-1
(さいたま事務所を含む)
大阪支社:大阪府大阪市中央区南船場 1-15-14 堺筋稲畑ビル 5F
岡山事務所:岡山県岡山市北区幸町 8-29 大樹生命ビル 7F
高知事務所:高知県高知市堺町 2-26 高知中央ビジネススクエア 8F

- ・対象外 (2024 年度拡大予定事務所)

- 支社:東北支社(みちのくEMS 継続)、中部支社、九州支社
 - 支店:札幌支店、新潟支店、広島支店、高松支店、沖縄支店、
 - 事務所:八代事務所
- ※着色の支社・支店・事務所は今後の拡大予定事務所を示す。



3. 実施体制

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営における課題とチャンスの明確化 ・環境マネジメントシステム経営者の任命 ・環境管理責任者の任命
環境マネジメントシステム経営者	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者から「環境マネジメントシステム経営者」として、以下の役割と責任と権限を受任 ・環境経営における課題とチャンスの明確化(代表者による経営における課題とチャンスを踏まえて) ・環境経営の基本理念の設定・見直し及び代表者への報告 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知と代表者への報告 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な設備・費用・時間・人の用意 ・環境経営レポートの承認 ・全体の評価と見直しの実施及び代表者への報告
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築・運用(代表者からEA21の権限を受任) ・実施体制の構築(組織図及び役割・責任・権限) ・環境経営目標・環境経営計画書/実績表の作成及び環境活動の取組結果の環境マネジメントシステム経営者及び代表者への報告 ・教育・訓練及び内部監査の実施指示 ・環境経営レポートのチェック ・環境上の緊急事態への準備・対応
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・EA21の推進(環境管理責任者の指示を受けて) ・環境への負荷及び取組チェックの実施 ・環境関連法規等の取りまとめ表作成と遵守評価の実施 ・内部監査員の教育及び内部監査の計画・実施 ・環境経営レポートの作成 ・環境関連文書類の管理
本社の本部長・部門長 環境科学技術センターの部長 支社・支店の部長及び 事務所技術室の室長	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境情報の窓口 ・環境経営目標及び環境経営計画の実施・確認・評価、達成状況の報告 ・環境活動におけるチェックリストの記録・運用管理 ・実施上の問題点の是正・予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚 ・EA21で決められた各自の役割を実施

4. 環境経営方針

株式会社 建設環境研究所 環境経営方針

<企業理念>

株式会社 建設環境研究所は、河川・ダム・砂防・道路等の社会インフラの整備や維持管理、まちづくりと一体となった防災対策等を通じて、環境に配慮した事業活動を行い、エコアクション21環境経営システムの継続的改善に努め、環境に優しい企業を目指します。

<行動指針>

1. 省エネルギー化を進めて、二酸化炭素排出量を削減し、地球温暖化の防止に努めます。
2. 省資源で仕事を進めるように努め、廃棄物のリサイクルに努めます。
3. 節水を進め、水使用量を低減します。
4. 化学物質の適正な管理に努めます。
5. 業務の実施に際しては、環境に配慮した工法や整備の提案に努めます。
6. 環境関連法規等を遵守すると共に、内外に環境改善への活動を約束し、環境経営レポートを作成し公表します。
7. 当社社員の日常業務に関連する活動として、下記活動への参加を推進します。
 - ①環境保護活動として「荒川水辺サポーター」自然地の維持管理活動
 - ②社会貢献活動として「エコキャップ活動」世界の子供にワクチン普及活動

社内の要所に環境経営方針を掲示して、全従業員にエコアクション21環境経営システムを徹底します。

2021年4月1日制定

株式会社 建設環境研究所
環境マネジメントシステム経営者 豊國法文

5. 環境経営目標と実績

5.1 中長期目標

① 本社

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	410,443 206,042 (2022 年度)	△1%	△2%	△3%
・ガソリン (L) (リース車) (kg-CO2)	1,063 2,466 (2022 年度)	△1%	2024 年 7 月から計 量開始、2024 年度 基準年度採用予定	△1%
・CO2 合計 (kg-CO2)	208,508	△1%	△2%	△3%
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物 (一般ゴミ) (kg)	37,347 (2022 年度)	△1%	△2%	△3%
・一般廃棄物 (機密文書) (kg)	11,149 (2022 年度)	△1%	△2%	△3%
・産業廃棄物 (kg)	3,020 (2022 年度)	△1%	△2%	△3%
3.水使用量 (m3)	2,675 (2022 年度)	△1%	△2%	△3%
4.公的有資格者数(技術士)の増加 (人)	技術士資格取得の 支援 5 人合格 (2022 年度)	6 人 (110%)	6 人 (120%)	7 人 (130%)

※基準年度は、当初の 2019 年度(2019 年 7 月～2020 年 6 月)から、2022 年 7 月から実測可能な項目で実測・管理を開始

※電気使用量は、2022 年度(2022 年 7 月～2023 年 6 月)を基準年度としてテナントビルのフロア別に実測・管理を再開

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの丸紅新電力(株)の排出係数 0.484 kg-CO2/ kWh を使用

※一般廃棄物の一般ゴミは、テナントビルの一括管理分として新規実測を開始し、機密文書もフロア別に実測・管理を再開

※水使用量は、テナントビルの一括分として新規実測を開始

※公的有資格者数(技術士)の増加は、本社営業部門で全社一括管理

② 環境科学技術センター

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	232,731 139,871 (2019 年度)	△5%	△6%	△7%
・軽油 (L) (リース車) (kg-CO2)	未確認 (2023 年度を基準年 度採用予定)	2023 年 7 月から リース車 2 台の 使用量の通期把握	△1%	△2%
・CO2 合計 (kg-CO2)	139,871	△5%	△6%	△7%
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物 (kg) (一般廃棄物の月平均廃棄量から 年間廃棄物量を推計)	2,734 (2021 年 4 月～6 月平 均値の 12 倍を設定)	△2%	△3%	△4%
・産業廃棄物 (kg)	11,428 (2019 年度)	△4%	△5%	△6%
3.水使用量 (m3)	1,193 (2019 年度)	△3%	△4%	△5%
4.化学物質の適正管理	極めて少量のため 適正管理を目指す	適正管理継続	適正管理継続	適正管理継続
5.新たな項目の分析手法の開発	3 件 (2021 年度)	6 件 (200%)	3 件	3 件

※基準年度は、2019 年度(2019 年 7 月～2020 年 6 月)。但し、リース車の軽油は 2023 年度計量開始し、一般廃棄物は 2021 年度に計量開始

※電気の CO2 排出係数は、北海道電力(株)の調整後排出係数 0.601 kg-CO2/ kWh を使用

※2022 年 8 月から旧館の照明を LED に変更

② 大阪支社

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	32,636 10,378 (2021 年度)	△2%	△3%	△4%
・ガソリン (L) (リース車) (kg-CO2)	4,786 11,103 (2021 年度)	△2%	2024 年 7 月から計 量開始、2024 年度 基準年度採用予定	△1%
・CO2 合計 (kg-CO2)	21,481	△2%	△3%	△4%
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物 (一般ゴミ) (kg)	未確認 (2023 年度を基準 年度採用予定)	未設定 (2023 年 1 月から計 量開始、2023 年度基 準年度採用予定)	△1%	△2%
・一般廃棄物 (機密文書) (kg)	未設定	未設定 (2024 年 1 月から計 量開始)	2024 年 7 月から通 期把握、2024 年度 基準年度採用予定	△1%
・産業廃棄物 (kg)	1,750 (2021 年度)	△2%	△3%	△4%

※基準年度は、2021 年度(2021 年 7 月～2022 年 6 月)

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの関西電力(株)の排出係数 0.318 kg-CO2/ kWh を使用

※リース車 2 台のガソリン使用量は、2024 年 7 月から使用量の実測・管理を再開

④ 岡山事務所

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	10,772 6,301	△2%	△3%	△4%
・CO2 合計 (kg-CO2)	6,301	△2%	△3%	△4%

※基準年度は、2021 年度(2021 年 7 月～2022 年 6 月)

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの中国電力(株)の排出係数 0.585 kg-CO2/ kWh を使用

※その他の削減項目(ガソリン、廃棄物、水使用量など)の目標設定は、4 名の少人数事務所であり CO2 の排出量は少なく
実測・把握は困難

⑤ 高知事務所

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	8,689 3,545	△2%	△3%	△4%
・CO2 合計 (kg-CO2)	3,545	△2%	△3%	△4%

※基準年度は、2021 年度(2021 年 7 月～2022 年 6 月)

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの四国電力(株)の排出係数 0.408 kg-CO2/ kWh を使用

※その他の削減項目(ガソリン、業廃棄物、水使用量など)の目標設定は、4 名の少人数事務所であり CO2 の排出量は少なく
実測・把握は困難

⑥ 当社独自の SDGs の全社目標(コピー紙購入削減目標)

	2020 年(1 月～12 月) 基準年枚数	2023 年度目標 (1 月～12 月)
・コピー紙購入削減目標	800 万枚	400 万枚 △50%

※当社独自の SDGs の全社目標で、A4・A3 コピー用紙の合計枚数

5.2 2023年度運用結果(2023年7月～2024年6月)

① 本社

	基準年度実績	2023年度		目標達成状況
		目標	実績	
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	410,443 206,042	406,339 203,982	428,812 215,264	×
・ガソリン (L) (kg-CO2)	1,063 2,466	1,052 2,442	1,148 2,663	×
・CO2 合計 (kg-CO2)	208,508	206,424	217,927	×
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物(一般ゴミ) (kg)	37,347	36,974	42,402	×
・一般廃棄物(機密文書類) (kg)	11,149	11,038	11,468	×
・産業廃棄物 (kg)	3,020	2,990	1,830	○
3.水使用 (m3)	2,675	2,649	2,662	×
4. 公的有資格者数(技術士)の増加 (人)	技術士資格取得の 支援 5 人合格	目標 6 人合格、各種 取得支援セミナー、技 術発表会開催等	6 名合格、各種取得 支援セミナー、技術 発表会開催等	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※基準年度は、2022年度(2022年7月～2023年6月)

※電気のCO2排出係数は、テナントビルの丸紅新電力(株)の排出係数 0.484 kg-CO2/kWh を使用

※ガソリンのCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の排出係数 2.32kg-CO2 を使用

② 環境科学技術センター

	基準年度実績	2023年度		目標達成状況
		目標	実績	
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh) (kg-CO2)	232,731 139,871	221,094 132,878	219,341 127,379	○
・軽油 (L) (kg-CO2)	レンタカー使用のため 設定しない	2023年7月から リース車2台の 使用量の通期把握	3,771 9,730 軽油削減意識定着	○
・CO2 合計 (kg-CO2)	139,871	132,878	137,109	×
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物(一般ゴミ) (kg)	2,734 2021年4月から6 月の平均値の12倍	2,680	2,504	○
・産業廃棄物 (kg)	11,428	11,025	10,617	○
3.水使用量 (m3)	1,193	1,157	1,434	×
4.化学物質の適正管理 (kg)	極めて少量のため 適正管理を目指す	試薬台帳管理 毒劇物台帳管理	試薬台帳管理 毒劇物台帳管理	○
5.新たな項目の分析手法の開発	3件	目標設定 新たな項目の分析 手法確立 6件	2件、シマジン、チオ ベンカルブの新たな 分析法を確立、他は 持ち越すこととした	×

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※基準年度は、2019年度(2019年7月～2020年6月、一般廃棄物の基準年度は、2021年度(2021年7月～2022年6月))に変更

※電気のCO2排出係数は、北海道電力(株)の排出係数 0.601 kg-CO2/kWh を使用

なお、環境経営目標としていない調査用機材の洗浄と乾燥のために使用している都市ガス(CO2比率2.0%)と、LPG(同0.4%)を加えた2021年度のCO2総排出量は149,174kg-CO2であった。

※軽油のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の排出係数 2.58kg-CO2 を使用

③ 大阪支社

	基準年度実績	2023 年度		目標達成状況
		目標	実績	
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh)	32,636	31,983	29,978	○
(kg-CO2)	10,378	10,171	9,533	
・ガソリン (L)	4,786	4,690	5,201	×
(kg-CO2)	11,104	10,882	12,066	
・CO2 合計 (kg-CO2)	21,482	21,053	21,599	×
2.廃棄物排出量削減				
・一般廃棄物 (一般ゴミ) (kg)	未確認 (2023 年度を基準年度採用予定)	基準年度設定 (2023 年 7 月から通期把握)	690	○
・一般廃棄物 (機密文書) (kg)	未確認 (2023 年度を基準年度採用予定)	基準年度設定 (2023 年 7 月から通期把握)	864	○
・産業廃棄物 (kg)	1,750	1,715	1,351	○

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

※基準年度は、2021 年度(2021 年 7 月～2022 年 6 月)

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの関西電力(株)の排出係数 0.318 kg-CO2/ kWh を使用

※ガソリンの CO2 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の排出係数 2.32kg-CO2 を使用

④ 岡山事務所

	基準年度実績	2023 年度		目標達成状況
		目標	実績	
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh)	10,772	10,557	9,759	○
(kg-CO2)	6,301	6,175	5,710	
・CO2 合計 (kg-CO2)	6,301	6,175	5,710	○

※基準年度は、2021 年 7 月～2022 年 6 月

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの中国電力(株)の排出係数 0.585 kg-CO2/ kWh を使用

※岡山事務所は、大阪支社の中国地方における出先事務所として機能している。

⑤ 高知事務所

	基準年度実績	2023 年度		目標達成状況
		目標 △1%	実績	
1.二酸化炭素排出量削減				
・電気 (kWh)	8,689	8,515	10,126	×
(kg-CO2)	3,545	3,475	4,132	
・CO2 合計 (kg-CO2)	3,545	3,475	4,132	×

※基準年度は、2021 年 7 月～2022 年 6 月

※電気の CO2 排出係数は、テナントビルの四国電力(株)の排出係数 0.408 kg-CO2/ kWh を使用

※高知事務所は、大阪支社の四国地方における出先事務所として機能している。

⑥ 当社独自の SDGs の全社目標(コピー紙購入削減実績)

	2020 年(1 月～12 月) 基準年	2023 年(1 月～12 月) 目標	2023 年(1 月～12 月) 実績	目標達成状況
・コピー紙購入削減実績	800 万枚	400 万枚 (基準年比較 50.0%)	434 万枚 (基準年比較 54.3%)	×
				(年間 400 万枚への削減活動継続中)

○目標達成、△目標未達成但し基準年比較、×目標未達成

5.3 拡大予定事業所活動状況

事業所	2023 年度	2024 年度
東北支社、中部支社 九州支社、 札幌支店、新潟支店、 八代事務所	2023 年度から EA21 活動の準備期間として、環境負荷の数量把握を開始した。	2024 年度は、2023 年度を基準年度として削減目標値を設定し、2024 年 7 月から EA21 本格活動を開始した。 ※東北支社は事務所移転の為、2024 年度を基準年とする。
広島支店、高松支店 沖縄支店	2023 年度から EA21 活動の準備期間したが、環境負荷の数量把握が出来ないために、定性的な削減活動を開始した。	2024 年度は、定性的な削減活動として継続する。

6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度計画

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の計画
1.二酸化炭素排出量削減（電気） ①未使用スペースの消灯 ②空調温度目標(夏 25～28℃・冬 20～22℃) ③ケールビズの実施 ④節電シールの掲示	猛暑による電気使用量の増大により、本社と高知事務所は削減目標が未達成であったが、環境科学技術センター、大阪支社、岡山事務所では削減目標を達成できた。なお、CO2 排出量の最も多い本社では、各階での使用量の把握が可能となったことで、社員の削減に対する意識が大きく変化した。 なお、2023 年度は、全ての活動拠点(本社・支社・支店・事務所)に環境管理責任者を配置し、全項目で独自の削減記録作成や削減活動が実施できた。	△	全社認証登録を目指して、拡大予定の支社・支店・事務所においては 2023 年度を基準年として、全社統一の取組姿勢で削減活動を開始する。 ※引き続き、拡大予定の支社・支店・事務所にも管理責任者を配置して、拠点独自の削減目標・削減活動を推進する。
2.二酸化炭素排出量削減（ガソリン・軽油） ①リース車導入(2024 年 7 月実測開始) ②いっしょ併用時は低燃費車の使用徹底 ③安全運転・エコドライブの継続	既に現場調査用に対して、リース車や補足としてレンタカーを利用して安全運転・エコドライブを徹底していたが、現場の作業量増大に伴う車両の稼働率が上昇し、環境科学技術センターを除き削減目標は達成できなかった。	×	全社認証登録を目指して、新たに基準年度 2024 年度(2024 年 7 月)から全社一斉でリース車の使用量の実測を開始する。
3.一般廃棄物排出量削減 ①一般ゴミの削減 ②機密文書(ミスコピー)の削減	一般ゴミの分別・削減と、機密文書のミスコピー削減を目指して計量を実施してきたことで、目標値達成には至っていないが、目視による実態把握により、ゴミの分別・削減や機密文書のミスコピー削減への活動に大きな成果が確認された。	△	継続して一般ゴミ削減と機密文書のミスコピー削減を推進するが、拡大予定拠点においても全社統一の取り組み姿勢を徹底する。
4.産業廃棄物排出量削減 ①企業の廃棄物への法令遵守 ②トレーカトル・ペットボトル等の回収・リサイクル ③プラスチックキャップの回収・寄付(社会貢献)	当社は定期的に産業廃棄物を排出する業態ではないが、確実に法令遵守の廃棄物管理ができた。引き続き排出時には法令遵守と、削減・リサイクルへの声掛けを行い、削減活動を継続する。	○	全社での認証登録に際しては、引き続き法令遵守(マニフェスト保管・報告書提出・看板設置などを徹底する。
5.水使用量の削減 ①節水の呼びかけ・節水シールの掲示 ②節水に努める	テントビルでは水使用量把握が困難なケースが多いが、本社ビルでは管理会社による実測データの提供を受け、環境科学技術センターと共に数量の目標管理が行えるようになった。本社ビルでは年間削減目標は僅かに未達となったが、水使用量の可視化によって削減への大きな意識変革に繋がった。	△	水使用量把握可能な本社ビルと環境科学技術センターで継続して実施・管理する。なお、水使用量把握困難な拠点でも節水を推進する。
6.化学物質使用量の適正管理 ①試薬管理台帳の管理 ②毒物・劇物管理台帳の管理	化学物質を扱う環境科学技術センターでは、年間を通じて試薬及び毒物・劇物に関する適正な管理が実施できた。	○	化学物質やガソリンなどの管理は、当社制定の「毒物劇物危害防止規定」及び「危険物取扱規程」に従い全社で管理を徹底する。
7.新たな項目の分析手法の開発 ①連続流れ分析法の導入と分析コストの削減 ③ 有機体窒素分析手法の確立	環境科学技術センターでは、シマジン、チオベンカルブの 2 項目については、新たに分析手法の確立をすることができた。一方で、有機態窒素、PCB、マイクロキスティン、チウラムについては来年度以降に持ち越すこととした。	○	環境科学技術センターでは、継続して実施する。
8.公的有資格者数(技術士)の増加 ①技術士資格取得セミナーの開催 ②新技術・表彰業務技術発表会の開催 ③外部講師による環境問題の社内講演会の開催	全社で公的資格/技術士の合格目標 5 名を上回る 6 名が合格できた。引き続き技術士合格者増に向けた社内セミナーや、新技術・表彰業務の技術発表会や、外部講師による社内講演会を継続する。	○	全社で継続して実施する。

評価○経営計画は概ね実施出来た。△は実施したが不十分。×は計画通り実施出来なかった。



※社会貢献活動の継続を目指して、引き続き河川のゴミ回収や環境保護活動、環境教育を推進します。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果及び違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規は以下の通りで、6月28日遵守評価の結果、これらへの違反はありませんでした。

なお、関係当局より違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

適用環境関連法規等	適用される事項 (事業活動、施設、物質等)	遵守状況の確認・評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京都廃棄物条例、 大阪府循環型社会形成推進条例 岡山県産業廃棄物適正処理指導要綱 高知県産業廃棄物処理指導要綱 (本社、大阪支社、岡山事務所、高知事務所)	廃プラ、金属くずなど	委託契約書・ マニフェスト 順法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例 (環境科学技術センター)	廃油、ガラス、汚泥、 廃プラ、金属くず、 廃酸、廃アルカリ	委託契約書・ マニフェスト 順法
消防法 (本社)	防火管理者の配置 (収容人員50人以上) 消防設備等の設置・維持	届出・点検確認 順法
消防法 (環境科学技術センター)	防火管理者の配置 消防設備等の設置・維持	届出・点検確認 順法
毒物及び劇物取締法 (環境科学技術センター)	アジ化ナトリウム、ホルマリン、 アセトニトリル、ジクロロメタン	表示、毒物・劇物管理簿の記 載、施錠などの確認 順法
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に關 する法律 (環境科学技術センター)	業務用エアコン 大型冷蔵庫、冷凍冷蔵庫	簡易点検結果確認 順法

8. 代表者及び環境マネジメントシステム経営者による全体評価と見直し

当社では、2022年1月にEA21(エコアクション21)の認証を取得して以来、毎年審査によるご指摘を経て、削減意識の変化はもとより、計量可能な削減項目には目標値を掲げての活動へと確実に進化をして参りました。今年、全社での段階的認証の認証取得審査を受審する年となりますので、昨年の審査後から準備を開始し、当社の新たな事業年度のスタートとなる2024年7月からは、全社一斉で統一の認識に基づく、環境負荷への削減活動を開始することとなりました。

今後の活動については、既に認証取得済みの本社(東京支店含む)、環境科学技術センター、大阪支社、岡山事務所、高知事務所に続き、新たに東北支社、中部支社、九州支社、札幌支店、新潟支店、広島支店、高松支店、沖縄支店、八代事務所での削減活動が開始されます。新たな活動拠点では、具体的に数値目標を掲げた削減活動が可能となる拠点と、テナントビルではデータ収集が不可能なケースも確認され、節電や節水などの定性的な削減活動とならざるを得ない拠点などもありますが、既に認証取得した拠点との情報共有を図りながら、共通目標に向けて削減活動を進めて参ります。具体的には、本社、支社、支店、事務所の各拠点では環境管理責任者を任命・配置し、削減活動は管理責任者を中心にデータ収集による定量的な削減活動や、定性的な削減行動を進めながら、活動への評価と是正を進めて参ります。その他、分析可能なデータの収集方法への変更や、ひと工夫すれば削減可能な行動の学習などを行いながら、環境負荷への削減活動を進めて参ります。

さて、今回の2023年度の環境経営レポートは、既に認証取得をしている活動拠点を中心とした2023年度成果のとりまとめ活動報告書となりました。活動成果としては、記録的な猛暑となったことや、当社では過去最高の売上高となったことで、多忙な活動の一年となったことにより、多くの削減活動では目標には至っていない結果となりました。一方では、EA21の認証取得活動から3年目ということで、確実に全社でのCO2削減への認識・意識は広がったものと高く評価しています。

最後に、2024年度は当社にとって『新中期経営計画(2022-2024)』の最終年度となるため、「サステナブル社会に貢献する人づくり・組織づくり」をビジョンに掲げて、創業以来のサステナブルな環境への強い取組みを信条として環境コンサルタントのブランド化を進めて参りましたが、EA21の全社での段階的認証取得を機に、改めて、全社一体となってCO2削減活動を進めながら社会貢献活動を推進し、社をあげて持続可能で効率的な環境経営を目指して努力して参ります。

(以上)